資料2－2

帯広圏デジタル化推進構想
【原案】

令和　年　月

帯広市・音更町・芽室町・幕別町

目　次

総論編

１　はじめに　・・・ 3

２　帯広圏の特性と
圏域で取り組む意義　・・・ 4

（１）生活圏としての一体性と一定の規模感
（２）広域都市圏としてのポテンシャル
（３）国の計画等における地域間連携や地域生活圏

３　構想の位置づけ及び期間・・・ 7

４　基本的な考え方・・・ 8

（１）２つの基本戦略と取組の考え方
（２）目指す方向性

５　推進手法　・・・ 11

各論編

６　基本戦略に基づく施策　・・・ 12

（１）ウェルビーイング エリアに関する施策
〇福祉・健康・社会生活
〇子育て・学校教育
〇防災・生活インフラ
〇行政手続・行政事務

（２）ローカルハブに関する施策

（３）横断的プロジェクト

７　参考指標　・・・ 22

（参考）本構想の検討体制
及び会議の開催経過・・・ 23

（参考）用語集　・・・ 24

1　はじめに　～直面する地域課題とデジタル技術の可能性～

わが国では、国全体での人口減少、少子高齢化とともに東京圏への一極集中が進行しており、特に地方都市部では、人口減少の加速と地域経済の縮小等に伴い、様々な民間・行政サービスの低下が懸念され、持続可能な地域づくりが大きな課題となっています。

こうした中、スマートフォンなどの情報通信機器の普及により、インターネットを活用した情報収集や発信のほか、様々なサービス利用がオンラインで容易に行えるようになってきました。また、新型コロナウイルス感染症の流行を一つの契機としたリモートワークやオンライン会議の一般化など、ICTやAI技術等の発展により、時間的・距離的障壁が低減され、より利便性の高い暮らしや働き方の実現が可能になってきています。

これらのデジタル技術の活用は、地域の活力を維持・向上させるための有力な手段の一つとして、様々な業種における業務のデジタル化による生産性の向上や、データ連携による住民サービスの向上、さらにはDXによる新たな産業の創出など、非常に大きな可能性を秘めています。

本構想は、帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の帯広圏1市3町での地理的一体性や規模感を活かし、 共通の方向性のもとでの効果的なデジタル化の推進により、活力ある地域づくりに資するために、基本的な考え方をまとめたものです。

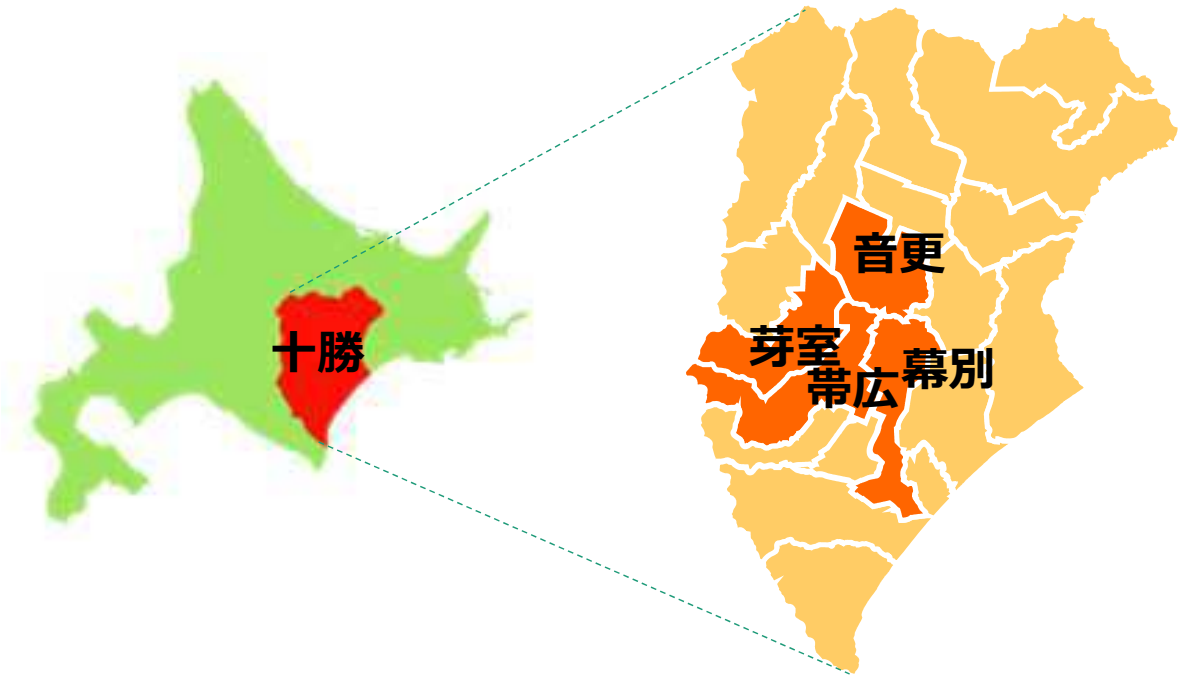
２　帯広圏の特性と圏域で取り組む意義

（１）生活圏としての一体性と一定の規模感

帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の1市3町は、地理的に十勝の中央部に位置し、十勝の人口の約4分の3に当たる約25万人が居住していることから、地域の経済・交通・医療・教育・文化等の中心的機能を担っています。

また、昭和45年に帯広圏都市計画を決定して以来、平成5年には、地方拠点法に基づく「帯広圏地方拠点都市地域」を形成するなど、都市圏として連携してきた経過があります。

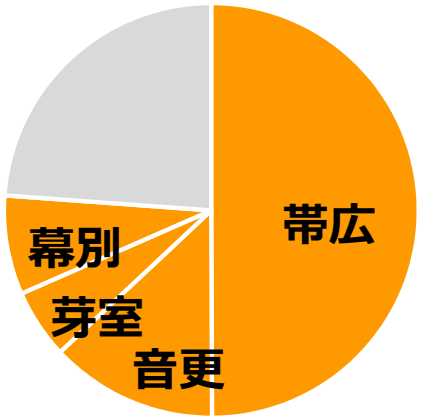
生活圏としての一体性と一定の規模感をもとに、共通する地域課題に取り組んでいくことで、より効率的なサービス導入や展開が可能となるほか、導入効果や持続性の向上も期待できます。



≪帯広圏≫

・面積は東京都とほぼ同じ

・十勝の人口・経済・都市的機能が集積



十勝での人口比率

十勝計　約33.3万人
帯広圏　約25.4万人

十勝の人口の75%以上が帯広圏に集中

２　帯広圏の特性と圏域で取り組む意義

（２）広域都市圏としてのポテンシャル

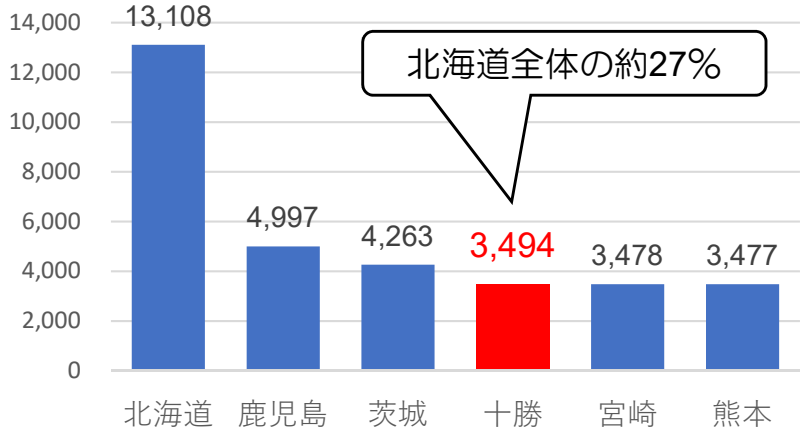
帯広圏を含む十勝地域は、農業産出額が3,494億円（2021年）と、都道府県と比較しても全国4位相当で、北海道全体の4分の1以上を占めているほか、カロリーベースの食料自給率は1100％を超えるなど、日本有数の食料生産基地としての地位を築いています。

また、基幹産業である農畜産業の堅調さを背景に、関連産業も含めて地域の産業は活力を一定程度維持しており、地方での人口減少が進む中において、人口減少率は北海道の中でも低くなっています。

帯広圏は、消費人口や労働力供給などのほか、都市的経済として重要な二次・三次産業の中心地でもあり、十勝全体の経済的ポテンシャルや活力を支える重要な経済的機能を担っています。

そのため、帯広圏の1市3町が、「フードバレーとかち」を基盤に、デジタルという有力なツールを活用し、更なる産業活性化に連携して取り組むことは、基幹である農畜産業はもとより、関連産業を含めた十勝経済全体の持続的発展と好循環の基礎となります。

都道府県別農業産出額（2021年）



出典：令和3年生産農業所得統計（農林水産省）

十勝の人口動向（H30～R4）

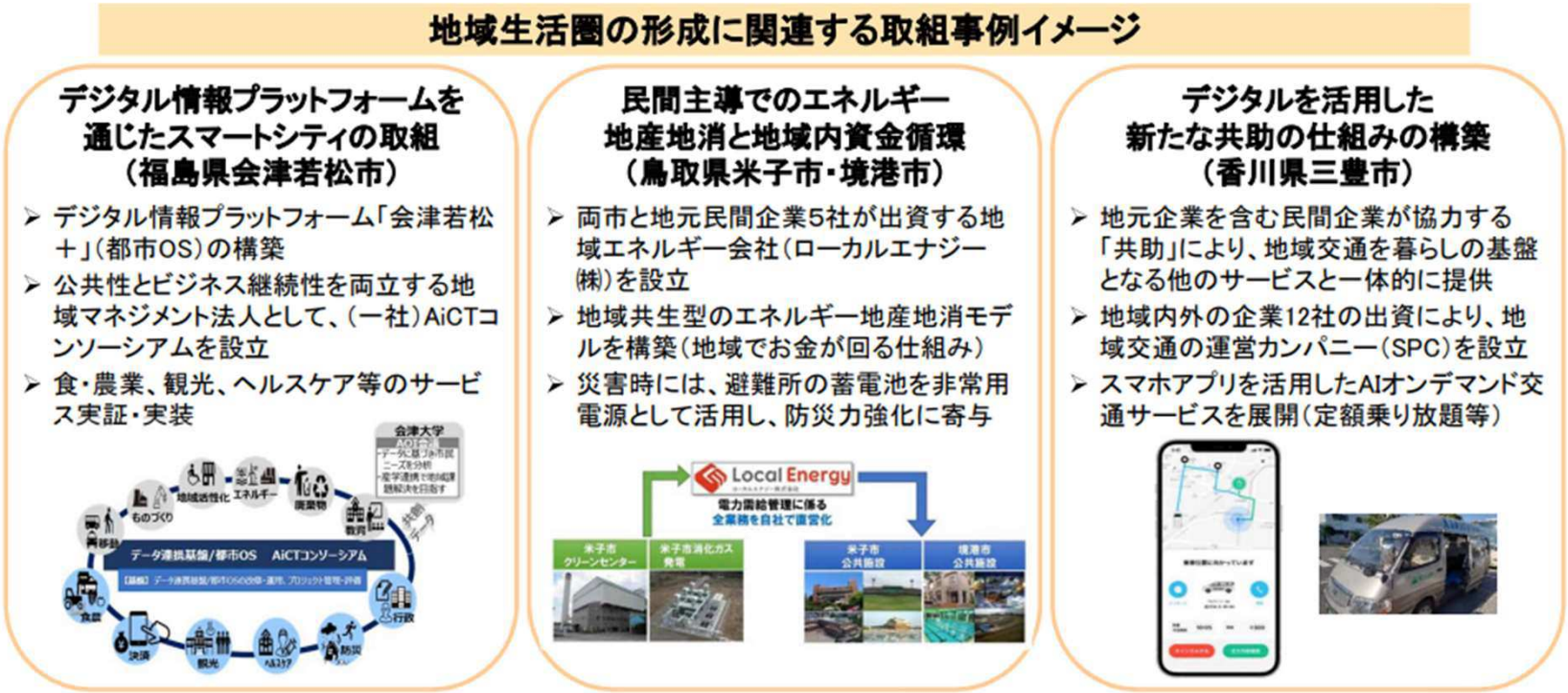
注）社会動態は転出入差と職権による増減の合計、各年12月末日現在の比較
出典：振興局会動市区町村別人口、人口動態及び世帯数（北海道地域振興局）

２　帯広圏の特性と圏域で取り組む意義

（３）国の計画等における地域間連携や地域生活圏

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、住民の利便性向上等の観点から、デジタル活用について同様の地域課題を抱える複数の自治体が連携することや優良事例を横展開することの重要性が示されています。

また、令和5年7月28日に閣議決定された「国土形成計画」においても、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」が重点テーマとされており、国からも生活圏に視点をおいた取組への期待や要請が高まっています。



出典：国土形成計画（全国計画）参考資料（国土交通省）

３　構想の位置づけ及び期間

本構想は、帯広圏の1市3町が、それぞれの特長あるまちづくりの加速と、都市圏としての更なる魅力向上を図るため、デジタル化の基本的な考え方や方向性を整理し、共有するものであり、各自治体における総合計画、総合戦略等の既存の計画との関係については、自治体ごとの実情に即して整理するものとします。

なお、構想の期間は、令和6年度から概ね5年程度としますが、デジタル分野における技術の進展のスピードや社会情勢の変化に鑑み、必要に応じて見直しを行うこととします。

（参考）各自治体の総合計画の基本目標

	帯広市	音更町	芽室町	幕別町
名称	第７期帯広市総合計画	第６期音更町総合計画	第５期芽室町総合計画	第６期幕別町総合計画
期間	2020（令和2）～2029（令和11）	2021（令和3）～2030（令和12）	2019（平成31）～2026（令和8）	2018（平成30）～2027（令和9）
将来像	あおあお　ひろびろ　いきいき 未来を信じる　帯広	みんなが住みよい 選ばれるまち おとふけ	みんなで創り　みんなでつなぐ ずっと輝くまち　めむろ	みんながつながる 住まいる まくべつ
基本目標	ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち	経済の好循環でつくる元気あふれるまち	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	協働と交流で住まいる
	活力とにぎわいと挑戦があるまち	都市と自然が共生する持続可能な住みたいまち	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	特色ある産業で住まいる
	ともに学び、輝く人を育むまち	生きる力、支える力を育むまち	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	人がいきいき住まいる
	安全・安心で快適に暮らせるまち	健やかで心ふれあう、やさしさに満ちたまち	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる
		みんなが参加できる協働のしくみでつくるまち	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	自然との調和で快適な住まいる

４　基本的な考え方

広大で快適な生活空間と適度な都市利便性を備える帯広圏は、進化を続けるデジタル技術の効果的な活用により、地方の政令都市圏等とは異なる、心豊かでより幸福感の高い生活スタイルをもたらすモデルとなり得る地域です。

こうした可能性を今後も持続的に拡大し、地域生活圏としてのプレゼンスを高めていくためには、現在の心地よい生活環境を活かしつつ、デジタル社会にふさわしい形に変化、適応していくとともに、その基盤となる地域産業の成長と進化を同時に推進していく必要があります。

これらを踏まえ、具体的には、十勝全体で進めてきた「フードバレーとかち」をデジタル技術により更に後押しすることにより、帯広圏を起点とした十勝地域の産業・経済活性化につなげる、「ローカルハブ～地域の活力向上につながるデジタル化～」を基本戦略の一つとします 。

また、AIをはじめとしたデジタル技術の活用により、公共サービスを中心に身近な住民サービスの向上を図る「ウェルビーイング エリア～住民の幸せにつながるデジタル化～」をもう一つの基本戦略とします 。

それぞれの重要な要素であるローカルハブの「食」、ウェルビーイング エリアの「健康」を結び付けた象徴的ビジョンとして以下をキャッチフレーズとします。

DXで拓く「食と健康」の世界的拠点 “帯広圏”

２つの基本戦略のもとに、その持続的な推進と広がりを念頭に置き、４つの目指す方向性を定めて取組を進めるほか、基本戦略の相互の連携を意識した取組も進めます。

４　基本的な考え方

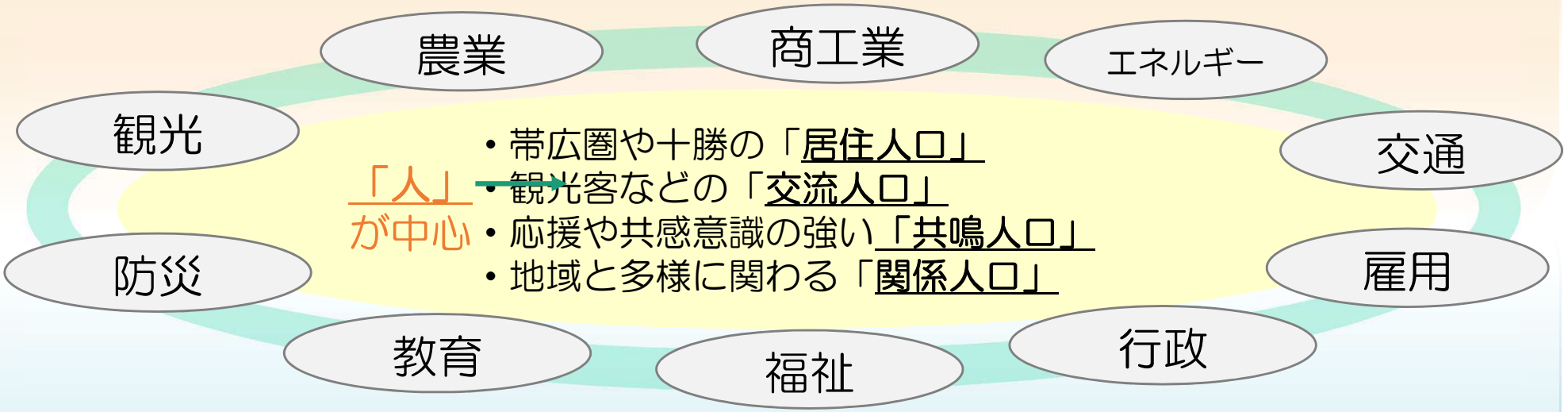
（１）２つの基本戦略と取組の考え方

ローカルハブ（Local Hub）

～地域の活力向上につながるデジタル化～

生産性の向上等による地域産業の活性化や新事業の創発により、経済的に自立し、国内外とつながる広域都市圏を目指す

相互に調和・連携



ウェルビーイング エリア（Well-BeingArea）

～住民の幸せにつながるデジタル化～

地域にかかわる様々な人の利便性を向上し、より安心で幸せな生活のためのサービスが提供される地域生活圏を目指す

４　基本的な考え方

（２）目指す方向性

１　住民向けサービスの共通化・標準化

　生活・経済圏としての一体性を踏まえ、仕事や暮らしの中で必要な手続きなどを中心にデジタル化を図ります。

２　デジタル化の推進による地域産業の進化

　「フードバレーとかち」など、十勝全体でのこれまでの取組を踏まえて、産業分野でのデジタル活用による生産性向上や働き方改革、起業・創業の活性化を図り、更なる成長力向上を目指します。

３　デジタルの力で輝き続ける環境づくり

　学校教育における人材育成や公民で連携した住民のデジタル活用の促進を図るなど、将来にわたって、継続的に地域のデジタル化に取り組んでいくための環境づくりを進めます。

４　圏域の魅力発信と関係人口等とのつながりの強化

　地域イベント情報等のSNSなどのデジタルサービスを活用した発信などにより、住民以外でも帯広圏に関心を持つ人を増やし、さらなる関わりの強化を目指します。

５　推進手法

（１）圏域内外での好事例の横展開を進める

　圏域内での先行好事例は、積極的に圏域内の他の自治体も取り入れます。また、将来的な十勝管内の他町村への効果的な取組の横展開も見据えた情報共有を図ります。

（２）スモールスタートで、できるところから始める

　将来のあるべき姿から逆算する「バックキャスト」の考え方も持ちつつ、小さくても成功例を積み上げていくことが重要であり、必ずしも1市3町が同時でなく、準備が整ったところから、できることをまず始めます。

（３）デジタルに慣れ親しんだ世代から広げていく

　まずは、スマートフォンなどの機器に慣れており、仕事や子育て等で時間の取りにくい世代などを主要なターゲットに想定してデジタルサービスを展開し、その後、全体への浸透を図ります。

６　基本戦略に基づく施策

（1）ウェルビーイング エリアに関する施策

　人口減少や少子高齢化が進む中にあっても、住民生活に必要なサービスは、地域の中で持続可能な形で提供していかなければなりません。

　そのため、公共サービスを中心に、自治体における取組事例が多く、特にデジタル化による住民の利便性向上や行政の効率化が見込まれる「福祉・健康・社会生活」「子育て・学校教育」「防災・生活インフラ」「行政手続・行政事務」の分野を中心に、帯広圏として今後取り組んでいく項目を記載します。

　分野ごとに、1市3町のすべて、もしくは少なくともいずれかの自治体で「令和10年度までを目途に帯広圏での実現を目指す取組」と、その先も見据えて検討する「より中長期スパンで検討する事項」を記載しています。

　なお、1市3町で全く同じサービスを導入することにはこだわりませんが、できるだけ、同じ内容のサービスの展開に努めます（画面の構成などは異なっても、同様の手続きであればオンラインで行えるようにするなど）。

ウェルビーイング エリア
（Well-BeingArea）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

分野と施策概要

14ページから17ページに、各分野の施策を記載しますが、それぞれの分野、主な対象者、施策の概要は次のとおりです。

なお、「主な対象者」は、その分野の取組によってデジタル化のメリットを受けやすい方を例示的に記載しているものです。

分野	主な対象者	施策概要
福祉・ 健康・ 社会生活	住民全般 福祉関係者	生涯にわたって、誰もが健やかで生きがいをもって暮らせるよう、日常生活の利便性を向上します。 オンライン予約やキャッシュレス決済など、公共施設等の利便性向上やリスキリング（学び直し）の充実を図ります。
子育て・ 学校教育	子育て世帯 児童生徒	子育てに関する手続きのオンライン化やスムーズな情報発信による保護者の利便性向上を図ります。 一人ひとりに合った柔軟な学習スタイルやコンテンツの提供により、学校教育の充実を図ります。
防災・生活 インフラ	住民全般	インフラの維持管理や災害への対応力を高め、より安心・安全に生活できる環境づくりを進めます。
行政手続・ 行政事務	住民全般 自治体職員	行政手続のデジタル化による住民サービスの向上と業務効率化を図り、限られたリソースを有効に活用したスマートな行政運営を進めます。

分野ごとの施策

ウェルビーイング エリア
（Well-BeingArea）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

◇福祉・健康・社会生活

☆令和10年度までを目途に帯広圏での実現を目指す取組
〇高齢者の見守りへのICT活用
〇アプリ等を活用した認知症予防・啓発
〇デジタル健康マイレージ事業の実施
〇役所窓口での会話（音声情報）の画面表示
〇障害者手帳等のスマートフォンアプリ対応の拡大
〇生涯学習施設等のオンライン予約の拡充
〇文化・スポーツ施設等のキャッシュレス決済の導入
〇スマートフォン貸与等による住民のデジタルスキル向上
〇生涯学習講座のオンライン配信

☆より中長期スパンで検討する事項
◆PHR（Personal Health Record）を活用した健康増進

分野ごとの施策

ウェルビーイング エリア
（Well-BeingArea）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

◇子育て・学校教育

☆令和10年度までを目途に帯広圏での実現を目指す取組
〇母子手帳アプリ等を活用したオンライン相談の拡充
〇保育所との連絡のオンライン化
〇子育てに関するイベント等の情報のプッシュ型通知
〇オンライン学習ツールの活用
〇仮想空間を活用した不登校児童生徒を対象とした学びのプラットフォーム
〇各学校における情報発信の充実

☆より中長期スパンで検討する事項
◆デジタル技術を活用したデュアルスクールの導入
◆ICTを活用したいじめ防止対策の強化
◆デジタルによる学校における安全対策の強化
◆ICTによる通学見守り機能の強化

分野ごとの施策

ウェルビーイング エリア
（Well-BeingArea）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

◇防災・生活インフラ

☆令和10年度までを目途に帯広圏での実現を目指す取組
〇デジタルによる防災情報の共有
〇自動運転の実証実験
〇道路の維持管理の効率化
〇道路占用申請のオンライン化
〇都市計画情報のデジタル化・オープン化
〇アプリによる食品ロス削減とフードバンク支援
〇河川等の災害監視のデジタル化（ドローン、AIセンサー等）

☆より中長期スパンで検討する事項
◆デジタル技術の活用による除排雪の効率化
◆スマートキー等によるコミュニティ施設の効率的管理
◆VR等デジタルツールを活用した防災啓発活動の強化
◆事業者との協働による建設土木分野のDX促進

分野ごとの施策

ウェルビーイング エリア
（Well-BeingArea）
～住民の幸せにつながるデジタル化～

◇行政手続・行政事務

☆令和10年度までを目途に帯広圏での実現を目指す取組
〇マイナンバーカード等を活用した行政手続のオンライン化の拡充
〇チャットボットなどによる自動応答を活用した手続きの簡素化
〇役所窓口でのデジタル活用による手続き簡略化
〇LINE等による行政情報のパーソナライズ化の推進
〇電子入札・電子契約の導入
〇入札参加資格審査のオンライン化
〇生成AIを活用した自治体業務効率化の検討
〇4自治体実務者DX研究会の設置

☆より中長期スパンで検討する事項
◆電子決裁の導入
◆自治体情報システムの共同利用

（2）ローカルハブに関する施策

活力ある持続可能な地域づくりのためには、地域の稼ぐ力を継続的に向上させていく仕組みづくりが欠かせません。

十勝は、日本有数の食料生産基地として、大規模な農業が営まれており、農畜産業に関連する大学、試験研究機関、企業も多く集積しています。
また、「フードバレーとかち」として、食と農林漁業を柱とした地域の経済産業政策を進めてきた経過もあります。
そのため、経済的に自立した広域都市圏の形成に向けて、これまでの取組とデジタル技術を掛け合わせて、農業生産だけでなく加工や物流の機能も備えた拠点として、生産性の向上や新事業の創発等による地域産業の活性化を図り、国内外とつながることを目指す「ローカルハブ」の取組を進めます。

具体的には、「施策の柱」として下記の４項目を設定し、構想期間にとどまらない中長期的取組として、民間との協働・協創を基本に、行政の施策例と民間に期待する事項を記載します。

施策の柱

①自立力	②連携力	③創造力
地域の基幹産業である農業や食産業を中心とした、既存企業の成長・事業革新を図ります。	地域内のバリュー、サプライチェーン強化による高付加価値化を図ります。	新たな事業の創発や新規起業による、産業のすそ野の拡大を図ります。

④求心力　圏域外からの消費・投資の取り込みや、人材や知的資産の活用を図ります。

ローカルハブ（Local Hub）
～地域の活力向上につながるデジタル化～

フードバレーとかち

①既存企業の成長・事業革新

②地域内のバリュー、サプライチェーン強化による高付加価値化

民間事業者

研究機関

協働
協創

行政機関

金融機関

帯広畜産大学

家畜改良センター十勝牧場

農研機構 NARO 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

公益財団法人 とかち財団

十勝農業試験場
（北海道立総合研究機構）

ロボットトラクター

③事業創発や起業によるすそ野の拡大

④圏域外からの消費・投資の取り込みや、人材や知的資産の活用

DX

活用が考えられるデジタル技術の例

AI | ブロックチェーン | オープンデータ | IoT | センシング | メタバース | ドローン | クラウド | etc.

ローカルハブ（Local Hub）
～地域の活力向上につながるデジタル化～

施策の柱	行政の施策例		民間に期待する事項
既存企業の成長・事業革新	• デジタル技術導入への支援 • DX支援プラットフォームの検討 • 地域の教育機関と連携したデジタル人材育成	✖	• IoTやクラウド等のデジタル技術活用による生産性向上 • DX支援プラットフォームへの協力
地域内のバリュー、サプライチェーン強化による高付加価値化	• サプライコールドチェーンなどの形成支援 • 起業家や事業を持続的に生み出す仕組みづくり • アグリテックベンチャーへの支援		• ビッグデータの活用による需給予測 • 業界内でのDX取組例の共有、周知啓発
事業創発や起業によるすそ野の拡大	• 輸出など販路拡大等の支援 • アドベンチャートラベル等による観光コンテンツ高付加価値化の推進		• デジタルサービス分野への新規参入 • VRやARを活用した観光コンテンツ開発
圏域外からの消費・投資の取り込みや、人材や知的資産の活用	• 首都圏等大学との連携強化やAIマッチングによるUIJターンの促進 • 大都市圏のデジタル人材との連携		• リモートワーク環境等の働き方改革の推進 • デジタル人材の採用、登用拡大

＜ローカルハブ ✖ ウェルビーイング エリア ＞型の横断的プロジェクト

ローカルハブとウェルビーイング エリアのそれぞれの施策を着実に進めることに加えて、双方の相乗的効果と好循環に向け、民間との連携・協力等を図りながら推進する横断的プロジェクトを設定します。

＜プロジェクト①　食の備蓄・物流ハブ構想プロジェクト＞

帯広圏は北海道の中心付近に位置し、交通結節点としての優位性を備えていることから、近年、民間において、食の備蓄・物流拠点を整備する動きが出てきています。

こうした取組は、デジタル技術を活用した生産、加工、流通、販売が一体的に行われることで、効率的に地域に新たな価値を生み出すことにつながるほか、カーボンニュートラルに貢献し、さらには災害時の食料備蓄としての機能も期待されています。こうした事業への支援を通じ、産業基盤に厚みを持たせることで、地域の活力向上や住民の安心安全な暮らしを支えます。

＜プロジェクト②　食・農イベントNo.1プロジェクト＞

帯広市で４年毎に開催されている「国際農業機械展」は、海外企業も多数参加し、デジタルを含めた最新技術が披露される国際的イベントであり、今後の更なる価値向上と認知拡大を目指し、主催者に対する効果的な支援を推進します。また、圏域内の地域密着型の様々な食・農イベントについて、デジタル技術を活用した連携や情報発信を強化し、更なる魅力向上と来訪者の拡大により食・農業に対する関心が高まるよう取り組んでいきます。

さらに、2027年に帯広市と音更町で開催予定の「第13回全国和牛能力共進会」をはじめ、国際及び全国規模のイベント誘致の可能性を探っていきます。

7　参考指標

「ローカルハブ」「ウェルビーイング エリア」に加え、「デジタル活用の進展」の３つの観点から、デジタル化の幅広い取組の総合的な効果により改善が見込まれる指標を参考指標として設定し、中期的な変化動向を確認していきます。

※参考指標の詳細は調整中

- 1市3町と十勝管外との間の人口移動数
  基準値　〇〇人（2018年度～2022年度の5年平均）
- 1市3町の法人住民税の課税法人数
  基準値　〇〇社（2022年）
- 住民アンケートによるデジタル活用に対する満足度
  基準値なし（2024年度から開始予定）
- 1市3町における子育て関係の手続きのオンライン申請率（具体の項目は検討中）
  基準値　〇〇%（2022年）

（参考）本構想の検討体制及び会議の開催経過

帯広圏デジタル化推進協議会		
座長	神尾　文彦	（株）野村総合研究所
委員	米沢　則寿	帯広市長
委員	小野　信次	音更町長
委員	手島　旭	芽室町長
委員	飯田　晴義	幕別町長

アドバイザリーボード（有識者会議）		
委員長	神尾　文彦	（株）野村総合研究所
委員	工藤　祐太	TOPPAN（株）
委員	佐藤　博志	（株）クニエ ※令和5年7月24日退任
委員	仙北谷　康	帯広畜産大学
委員	濱田　安之	（株）農業情報設計社

会議の開催経過	
令和5年1月25日	第1回協議会（書面開催）
令和5年2月16日	第2回協議会
令和5年3月6日	第3回協議会（書面開催）
令和5年3月27日	第4回協議会
令和5年4月24日	第1回アドバイザリーボード
令和5年6月8日	第2回アドバイザリーボード
令和5年7月13日	第3回アドバイザリーボード
令和5年9月5日	第4回アドバイザリーボード
令和5年10月16日	第5回アドバイザリーボード
令和5年10月24日	第6回アドバイザリーボード(書面開催)
令和5年11月2日	第5回協議会
令和6年x月x日	第7回アドバイザリーボード
令和6年x月x日	第6回協議会

（参考）用語集

※本構想における用語の説明であり、一般的な語義とはニュアンスが異なる場合があります

用語	説明
AI	コンピューターが人間のように学習や判断を行う技術。人工知能。Artificial Intelligenceの略
AR	実際の映像にコンピューターで作成した画像や情報を重ね合わせて見せる技術。拡張現実。Augmented Realityの略。
DX	デジタル技術の活用による、ビジネスや生活の変容。Digital Transformationの略
ICT	コンピュータやネットワークなどの情報通信技術。Information and Communication Technologyの略。
IoT	車や住宅、家電など身の回りにあらゆるモノ（Things）がインターネットに接続し、便利に利用できるようにする技術。通信機能が付いたエアコンや電力メーターなど各家庭においても身近なところでも普及が進んでいる。Internet of Thingsの略。
LINE	メッセージのやり取り機能を中心とするアプリ。企業や行政機関が公式アカウントを開設し、情報の配信などに利用されている。
PHR	個人の健康に関する様々な情報を一元的に管理し、健康増進や生活改善につなげていく仕組み。Personal Health Recordの略。
UIJターン	卒業や就職・転職を契機に、大都市から地方に移住すること。出身地に戻るUターン、出身地とは異なる地域に行くIターン、出身地の近隣に戻るJターンの総称。
VR	コンピューターで合成した映像を利用し、あたかもその場所にいるかのような体験ができる技術。仮想現実。Virtual Realityの略。
SNS	インターネット上で情報を共有し、コミュニケーションを行うための基盤となるサービス。Social Networking Serviceの略。

（参考）用語集

用語	説明
アグリテックベンチャー	農業分野においてAIやロボットなどの新技術を活用し、新たなサービスやビジネスを展開する企業。
アドベンチャートラベル	アクティビティ、自然、文化体験などの要素を組み合わせ、旅行者に未知の体験を提供する旅行の形態。一般的な観光旅行と比べ長期滞在や観光消費額の増大が見込まれ、地域への経済効果が大きい点が特徴。
アプリ	文書作成やメッセージのやり取り、ゲームなど、特定の目的のために作成されたソフトウェア。アプリケーションの略。
ウェルビーイング エリア	住民や訪れる人が心身ともに健やかに過ごせる地域。
オンライン	ネットワークに繋がったパソコンやスマートフォン等を介して、さまざまなサービスや情報のやり取りができること。
オープンデータ	行政機関が保有する統計や地図などの様々な情報を一般に公開する取組。
カロリーベースの食物自給率	地域に供給した食料の自給率を、食料のカロリー（熱量）を基に算出すること。 日本全体では38%（2022年）で、国は2030年度までに45%に引き上げることを目標にしている。
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする「温室効果ガス」について、排出量との削減と植林などによる吸収量の増大により、全体として排出ゼロを目指す取組。国は2050年までの実現を目指している。
共鳴人口	地域に行ってみたい、注目しているなど、共感や応援の意識を持つ人々を表す造語。

（参考）用語集

用語	説明
健康マイレージ	市民の健康づくりを促進するための取り組みの一つ。健康を維持・向上するための活動を行ったり、予防医療を受けたりすることで様々なサービスや特典と交換可能なポイントを付与する制度。
クラウド	システムを構築することなく、パソコンやスマートフォン等からインターネット上のデータなどを利用して、サービス提供を受ける手法。
国際農業機械展	1947年から開催されている。国内最大級の農業機械の展示会。100社以上の企業が出展し、最新鋭の農業機械や関連技術が展示される。現在は4年に1度、帯広市で開催されており、令和5年7月の第35回には15万人以上が来場した。
コンテンツ	ウェブサイトやテレビ、書籍などを通じて伝えられる情報の中身。
コンビニ交付	行政機関が発行する証明書等をコンビニエンスストア等のマルチコピー機で受け取ることができるサービス。
サプライコールドチェーン	製品・サービスの生産から販売までの一連の工程を低温かつ最適な温度管理で実現する仕組み。
自治体情報システム	行政機関が税や福祉などの市民サービスの提供や業務の効率化を目的として導入しているシステムの総称。
スマートキー	キーと鍵穴が無線で通信し、鍵穴にキーを指すことなくドア等の施錠・解錠を可能とする技術。
スモールスタート	新たな取り組みを始める際に、最初は小規模な範囲で試行し、成功した場合に徐々に拡大していく取組手法。
生成AI	人間が作り出したかのような文章や画像等のデータを、AIにより作成させる技術。

（参考）用語集

用語	説明
全国和牛能力共進会	公益社団法人全国和牛登録協会が主催する和牛の品評会。「和牛のオリンピック」とも称され、大会の成績がブランド牛の価値に大きな影響を与える。昭和41年から5年に1度開催されており、2027年の第13回北海道大会は「肉牛の部」が帯広市、「種牛の部」が音更町で開催される。
チャットボット	テキストや音声で会話をするツールやSNS上で、自動で返答を行うプログラムのこと。
データ連携	異なる目的で収集したデータをつなぎ、有効活用するための仕組みや取組。 本人同意のもとで住民データを連携させ、支援制度を個別に案内できるようになるなど、行政機関においても住民の利便性向上につながる取組として活用が進められている。
デジタル化	広義では、デジタル技術の活用全般を表し、構想の名称にある「デジタル化」はこの意味。 狭義では、紙のデータを電子化するなど、アナログのものをデジタルに変えていくこと。
デュアルスクール	就学する学校を選択できる「学校選択制」を活用し、地方と都市の学校を行き来し、双方で教育を受けることができる取組。
電子決裁	紙の書類ではなく、コンピューター上の電子文書を用いて業務上の決裁処理を行う仕組み。
パーソナライズ化	利用者の属性や行動履歴に応じて最適化したサービスを提供すること。
バックキャスト	未来を起点とし、現在に向かって逆算的に取り組むべきことを整理する、課題解決の検討手法。
バリュー、サプライチェーン	企業内や企業間における、製品・サービスの生産から販売までの一連の流れや企業間の結び付きとその仕組み。

（参考）用語集

用語	説明
ビックデータ	従来は取り扱うことが困難であった膨大な量のデータ群や、それを取り扱うための技術。
フードバンク	市場には流通しないが安全に食べられる食品を回収し、社会的に困っている人々に無償や定例で提供する団体や活動。
プッシュ型通知	興味や関心がある情報について、利用者が検索するのではなく、希望する利用者に対してスマートフォン等に自動的に通知を送信する仕組み。
プラットフォーム	様々なサービスや機能を提供する場所や組織。
ブロックチェーン	暗号技術を用いて、インターネット上で行われた取引の履歴などを分散して記録する仕組み。
母子手帳アプリ	紙媒体で配付する母子健康手帳と一緒に利用するスマートフォンアプリ。育児等に関する記録のほか、行政機関から月齢に応じた予防接種等の通知を受け取ったり、保健師等とオンラインで相談できる機能などを持つ。
メタバース	インターネット上に設けられた仮想空間で、アバターと呼ばれる自分自身の「分身」を操り、他者との交流や買い物など、現実世界に近い活動をすることができる技術。
リスキリング	技術の発展や働き方の多様化など市場の変化に対応するため、新しいスキルや知識を学びなおすこと。
リモートワーク	パソコンやネットワークを活用し、自宅や外出先などオフィス以外の場所で仕事をすること。
ローカルハブ	地方にありながら、地域内で人材や企業を育成し、大都市に負けないポテンシャルを持ち、世界と結びつく地域拠点。